

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 1月29日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
大和川河川事務所長 白波瀬 卓哉



1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 大和川河川事務所庁舎警備等業務
数量 1式 (電子調達システム対象案件)
- (2) 調達案件の概要 大和川河川事務所において、庁舎警備及び受付案内等を行うものである。
- (3) 履行期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
- (4) 履行場所 大阪府柏原市大正2-10-8
大和川河川事務所

(5) 入札方法

- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
- ② 電報及び郵送による入札は認めない。
- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(6) 電子調達システムの利用

本案件は、入札及び競争参加資格確認申請書等(以下「申請書等」という。)の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成31・32・33年度または令和1・2・3年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和

2年3月31日付官報)の別表に記載されている申請受付窓口(近畿地方整備局総務部契約課ほか)にて随時受け付けている。

- ③ 本店、支店又は営業所等が大阪府内又は奈良県内にあること。
- ④ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑤ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和2年3月31日付け衆議院庶務部会計課長、参議院庶務部会計課長、国立国会図書館総務部会計課長、最高裁判所事務総局経理局長、会計検査院事務総長官房会計課長、内閣府大臣官房会計課長、復興庁会計担当参事官、総務省大臣官房会計課長、法務省大臣官房会計課長、外務省大臣官房会計課長、財務省大臣官房会計課長、文部科学省大臣官房会計課長、厚生労働省大臣官房会計課長、農林水産省大臣官房参事官(経理)、経済産業省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房会計課長、環境省大臣官房会計課長、防衛省大臣官房会計課長。以下、「令和2年3月31日付け公示」という。)に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。)でないこと。
- ⑥ 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- ⑦ 入札説明書を下記3.(3)の交付方法により、電子調達システムから自ら直接ダウンロードした者であること。または、分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた者であること。
- ⑧ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- ⑨ 警備業法(昭和47年法律第117号)第4条に規定する認定を受けている者であること。
- ⑩ 平成28年度以降において、国の機関(公社、公団、事業団及び独立行政法人を含む)、地方公共団体、又は民間事業所(以下、「官公庁等」という)が発注する業務に関する請負契約で元請けとして次に示す庁舎警備業務及び受付案内等業務の両方について、完了(令和3年3月31日までに完了見込みを含む。)した履行実績があり、実績が確認できる資料を提出した者であること。ただし、1つの業務において庁舎警備業務及び受付案内等業務の両方を含む場合も可とする。なお、庁舎警備業務は警備業法第2条第1項第1号に規定する施設警備業務のうち、事務所施設での警備業務とする。事務所施設を含まない場合は、実績と認めない。
 - ・ 庁舎警備業務 一 契約あたり警備対象面積2000㎡以上の官公庁等における施設警備業務の履行実績。
 - ・ 受付案内等業務 一 契約あたり常時50名以上の従業員が勤務する官公庁等において受付案内業務の履行実績。(受付案内業務とは来庁者等の総合案内(受付及び案内)を行うものであり、単なる警備に付随する案内、及び電話受付のみの場合を除く。)
- ⑪ 配置予定業務管理責任者は次のa)からc)のいずれかに該当する者であること。

- a) 施設警備業務に係る指導教育責任者資格者証(1号)の交付を受けている者
- b) 警備員等の検定等に関する規則(平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号)に定める施設警備業務1級の検定に係る合格証明書の交付を受けており、業務従事者の指導及び教育について十分な能力を有すると認められる者。又は同2級の検定に係る合格証明書の交付を受けている者であり、当該合格証明書の交付を受けた後、施設警備業務に継続して1年以上従事しており、かつ、業務従事者の指導及び教育について十分な能力を有すると認められる者。
- c) 平成28年度以降において、上記⑩に示す請負契約に関する業務管理責任者として1年以上の従事実績を有する者(令和3年3月31日完了見込みを含む)であり、かつ、業務従事者の指導及び教育について十分な能力を有すると認められる者。
- ⑫ 本件業務に関し、火災・その他災害が発生した場合や緊急事態が発生する恐れがある場合において緊急対応できる体制が整備されていること。
- ⑬ 本件業務の実施にあたり、関連諸法令を遵守のうえ、本件業務に従事する業務従事者の十分な交代要員の確保、及び適切な履行体制の整備ができること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒582-0009
大阪府柏原市大正2-10-8
国土交通省 近畿地方整備局 大和川河川事務所 経理課 契約係
電話 072-971-1381 (内線 224)
- (2) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (3) 入札説明書の交付方法
電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムの URL
<https://www.geps.go.jp/>
- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の受領期限
別表1のとおり。
- (6) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
別表1のとおり。
- (7) 開札の日時及び場所
日時 別表1のとおり。
場所 近畿地方整備局 大和川河川事務所 入札室

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記3(4)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
 - ① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
 - ② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
- (7) 本業務は、令和3年4月1日から履行を開始するものとする。
本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は令和3年4月1日とする。
なお、本業務は、令和3年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる令和3年度の予算が成立し、支出負担行為計画示達日が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。
また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、本予算成立までの間について、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(2)	入札説明書の交付期間	令和 3年 1月29日(金) から 令和 3年 2月16日(火) まで
3.(5)	申請書等の 受領期限	令和 3年 2月16日(火) 正午
3.(6)	入札書の受領期限	令和 3年 3月15日(月) 正午
3.(7)	開札の日時	令和 3年 3月16日(火) 午前10時00分